

週刊センターニュース No.96



第96号(2006年2月13日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第3回大学教育セミナーのご案内

日時 平成18年2月28日(火) 13:00~17:30 (受付開始12時30分)

場所 金沢大学サテライトプラザ(金沢市西町教育研修館3階)

主催 金沢大学大学教育開発・支援センター

テーマ 専門職大学院と教学改革 知的財産系専門職大学院を手がかりに -

基調講演「知的財産人材の育成と大学の役割 - 大阪工大の経験と今後 -」

石井 正(大阪工業大学大学院知的財産研究科研究科長、元特許庁審判部長、特許技監)

報告1)「金沢大学のMOT塾の現状」瀬領浩一(金沢大学教授 共同研究センター)

2)「大学の知財活動の意義と金沢大学における現状」吉國信雄(金沢大学教授知的財産本部長)

総括報告 大友 信秀(金沢大学助教授 法学部)

*参加希望の方は、2月27日(月)までに西山(nnishiya@ge.kanazawa-u.ac.jp)までメールにてお申込ください。

第2回専門職大学院研究会のご案内

主催 金沢大学大学教育開発・支援センター

日時 平成18年2月22日(水) 15:30-17:00

場所 角間キャンパス総合教育棟2階大会議室

テーマ 「知的財産専門家養成のための専門職大学院の現状について」

報告者 大友 信秀(金沢大学助教授 法学部)

趣旨 現在、専門職大学院においては、「理論と実務の架橋」を教育の場でどう実現していくか、当該専門分野のプロフェッションの形成にどう貢献できるのか、およびどのような教員組織とするのかといった問題が、重要な課題となっている。本学は、中期計画において「専門職大学院として、法科大学院の設置に続き、技術経営(MOT)コース、ビジネススクール(MBA)等の設置を検討する」と謳っており、今回、注目を集めている知的財産系の専門職大学院について、知的財産法の専門研究者である大友助教授にご報告いただく。

「高等教育における人材育成のあり方を考える」参加報告

大学コンソーシアム京都第5回高等教育政策研究セミナー「高等教育における人材育成のあり方を考える」~大学のカリキュラムと学生の成長~が、1月28日、京都で行われた。

発表者は3人で、1人は大学に出向いて学生にキャリア支援教育を行っている角方さん、1人は京都精華大学で社会体験を盛り込んだ授業を実践している黒澤さん、もう1人は大学教育に問題意識を持つ京都産業大学2回生の尾崎さんだ。

1人目の角方さんは、企業が新卒者に求める能力として対人・対自己・対課題の基礎力を挙げ、それらは処理力や思考力が授業内容によって培われるのに対し、授業のスタイルによって養成されると述べる。例えば毎回変わるグループで自分の考えを説明させるなど。このようなキャリア支援教育は低学年化する傾向にあり、また文系の大学院に進む学生を対象にしたプログラムもある。今後の課題としては、企業と大学と学生が基礎力を共通理解として相互に働きかけ、それを第三者が評価するシステムを作ることが挙げられた。

基礎力とは就職の際に、また就職のために培われるのだろうか。1年生や院に進む学生向けのキャリア支援教育が就職に直接結びつくものではなく大学生生活への意欲や期待感を喚起する目的で行われることを考えても、大学教育とキャリア支援教育は大いに重なる部分があるはずである。角方さんの発表はそれを浮き彫りにし、大学に注文をつける形となった。

黒澤さんは、カリキュラムは常に構築するものというコンセプトの下、社会体験と理論を組み合わせた授業を行っている。人文学部環境社会学科環境経営コースのこのプログラムで学生は、環境マネジメントシステムを徹底的に身につけ、学外実習において同システムを構築しようとする役所や施設をサポートする。これを通じて学生は就職先の組織の実態に直接触れるだけでなく、大学の社会・地域への貢献の主体になるという。

カリキュラムを継続的に改善していく必要があるのはどの学部のどの授業にも言えることである。しかし哲学を修めた人も数学の基礎を学んだ人も就職していくのであるし、これらの学部に社会貢献が免じられるわけではない。社会との接点を持ちにくい分野での教育改善に対してどのようなアドバイスができるのか、課題が残された。

3人目の尾崎さんは、キャリア教育に突出して力を入れている京都産業大学に学ぶ中で、キャリア教育だけでなく教養・専門教育、課外活動を含めた大学教育全体に学生を成長させる役割があることに気づいたという。現状はしかし、人間としての成長が望めるはずの教養教育を受ける動機付けを学生は行いにくいとて、教養教育の見直しを訴えた。発表は同大学教授で大学コンソーシアム京都の代表でもある今井薫さんとともに行われ、そのやりとりから、大学の有するたくさんの情報の中でいかに学生が必要な情報にたどり着くかという問題も浮かび上がった。

全体を通して、立場の異なる3人の実践と問題意識が共有されたことは有意義であった。しかし、大学が教育の中で行っている人材育成と企業の求める人材像のずれ、また、キャリア学習と学問を並行して行う学生の双方への意識のずれといったテーマについて十分な議論ができたとは言えない。企業は企業の論理で大学に不満を募らせ、大学の教員は卒業前の学生が就職活動にかなりの時間をとられることを嘆くといった不毛の軋轢を和らげるためにも、人材育成という共通の課題を囲んで認識のすり合わせをすることが必要であると感じた。(学生支援プロジェクトメンバー 文学部4年 本部かの子) 本部さんには、当センターにおいて本年度発足した学生支援プロジェクトのメンバーとして参加してもらいました。

『大學新聞』(偶数月発行:大学新聞社) - 大学教育関連書籍・雑誌等の紹介 -

この新聞を当センターでとり始めた当初、記事で注目したのはまず、連載学長インタビューである。例えば、第31号(平成17年2月25日)では、一橋大学の杉山武彦学長が次のように語っている。「法人化に伴って、教育の面でも、ある程度の統一性が要求される。どんな学科目であれ、学生がそれを履修し合格をしたならば、その学生には「ここまでの知識がある」と社会に対して言えることが、現在の大学には求められる。アメリカでは、担当する教員によって教える内容が違ったりすることがない。明確な到達ラインが見えにくい、例えば哲学も、学ぶことの目的を示し、学習の達成度がきちんと測れるような試験で、成績をつけていくことが求められ……。学生ががんばる背景には、つけられる成績が正確であるということが根底に。全体のシステムとして、どの先生でも説明が可能な基準で成績がついているというアカウントビリティがある」そして、「いまの大学は、「学生支援・学生サービス」が、大学の競争力を形づくる一つの重要な要素。ワーキンググループを作って、学生支援のあり方を、六つ七つの種類に分けて、どういうことが必要かを調査」との学長の発言が引き出されている。法人化1年を迎えた時点での関連報道の中でも非常に参考になる記事であった。

大学新聞社独自アンケート調査結果にも貴重なものがある。第36号(平成17年12月25日)は、高等学校442校の進路指導担当教諭と大学307校の広報担当者に対する「大学の学費に関する調査」結果を掲載している。多くの高校が「学費を大学選びの基準として考える生徒は増えているにもかかわらず、大学独自の奨学金は機能していない」と答えている。これに対し、東京大学大学総合教育センターの小林雅之助教授の「送る側の高校は進学者だけでなく、大学に行きたくても行けない生徒のことも見ている。しかし、大学は入学してくる人のことはよくわかるが、入学できなかった人までは目が届かない」との的確なコメントが掲載されている。大学に来なかった生徒(進学率上昇といっても半分は、大学・短大に進学していない)の視点こそが、市民の大学観そして大学へのニーズを正確な把握に不可欠ということであり、高大接続・連携についてもこの点からの再考の余地があるとの指摘と受け取ることができた。

このように、大学教育関連の同種新聞では後発であるが、本紙には大学教育に特化した読み応えの記事が多い。WEB Editionウェブサイト <http://www.daigakushinbun.com/> でも紙面を見ることが可能なので活用されたい。(教育支援システム研究部門 青野) この調査結果については、朝日新聞大阪本社版2006年2月12日付けに、より詳細に紹介されている。